

各私立学校設置者 様
(幼(新制度移行園を除く)、小、中、高)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 3 年度私立学校振興費(運営費)補助金(授業目的公衆送信補償金割)に係る所要額調書の提出について(通知)

このことについて、令和 3 年度に創設した授業目的公衆送信補償金割に係る事務について、下記のとおり行うこととしますので、手続に遺漏のないよう御留意願います。

記

1 授業目的公衆送信補償金割の概要

(1) 事業の目的

新型コロナウイルス感染症対策のために行う遠隔授業や ICT を活用した教育の充実を図るため、「授業目的公衆送信補償金割」を追加し、平成 30 年の著作権法改正で創設された「授業目的公衆送信補償金制度」を私立学校が利用した場合における経費に対して補助しようとするもの。

(2) 補助対象者

幼稚園(私学助成園)、小学校、中学校、高等学校(全日制・専攻科)

(3) 補助対象経費(事業に要する経費)

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金※の額。ただし、授業目的公衆送信を行う都度、補償金を支払う場合を除く。

※文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金＝A×B

A 授業目的公衆送信回数に関わらず支払う 1 人当たりの補償金額(年額)

幼稚園(私学助成園) 60 円 ×消費税率(1.1) = 66 円

小学校 120 円 ×消費税率(1.1) = 132 円

中学校 180 円 ×消費税率(1.1) = 198 円

高等学校(全日制) 420 円 ×消費税率(1.1) = 462 円

高等学校(専攻科) 720 円 ×消費税率(1.1) = 792 円

B 5 月 1 日現在の生徒実員(補償金算定対象者の総数)

(4) 補助率

1/2 以内

2 提出書類

授業目的公衆送信補償金所要額調書(別紙 12)

3 提出期限

令和 4 年 1 月 17 日(月) 正午【厳守】 ※下記担当あてメールより提出。

4 留意事項

- (1) 提出書類は、複数の幼稚園を設置している法人にあっては、幼稚園毎にそれぞれ作成してください。
- (2) 高等学校（通信制）は補助対象外であること。
- (3) 授業目的公衆送信を行う都度に支払う補償金については補助対象外であること。
- (4) 本所要額調書は、令和3年度中に確実に支払いが完了するものについてのみ提出してください。

5 その他

- (1) 実績報告時の提出書類は次のとおり。
 - ア 授業目的公衆送信補償金支出済額調書（別紙 12）
 - イ 授業目的公衆送信補償金を支払ったことを確認できる書類及び支払い額の内訳が確認できる書類
- (2) 実績報告の提出期限については別途お知らせします。

<p>【担当】私学振興担当 内藤 電話：019-629-5041 FAX：019-629-5049 E-mail：AH0007@pref.iwate.jp</p>
